



第7部
溝口町の被害状況等
新聞報道

日本海新聞 10月7日

鳥取県西部で大地震

境港、日野震度6強

M7.3「阪神」上回る

六百十キロの太平洋、鳥取県西部を縦断する地溝帯の西側に、境港市日野町と溝口町を震源とする大地震が、十月七日午後二時三十分、鳥取県西部で発生し、最大震度は、境港市日野町で震度六強に達した。震源の深さは、約十キロメートルと推定された。震源は、一九九五年一月の阪神大震災と比べると、約六十キロメートル、震源の深さは約十キロメートルと推定された。震源の深さは、約十キロメートルと推定された。震源の深さは、約十キロメートルと推定された。



強い地震で倒壊した民家—6日午後5時20分、鳥取県境港市

100棟全半壊 42人重軽傷

鳥取県境港市日野町の地震で、全半壊した民家は、約百十棟に達したと推定されている。死者は、約十人、重軽傷者は、約四十人に達したと推定されている。地震発生後、約十時間、断水が続いた。また、約十時間、断電が続いた。また、約十時間、断電が続いた。

近畿、中四国で57人けが

近畿、中四国地方で、地震発生後、約十時間、断水が続いた。また、約十時間、断電が続いた。また、約十時間、断電が続いた。



きょう国土庁長官派遣

政府は、十月七日、国土庁長官の派遣を決定した。また、約十時間、断水が続いた。また、約十時間、断電が続いた。また、約十時間、断電が続いた。

3市町に救済法

鳥取県は、十月七日、境港市日野町、境港市日野町、境港市日野町の三市町に救済法を適用することを決定した。また、約十時間、断水が続いた。また、約十時間、断電が続いた。また、約十時間、断電が続いた。

千両が不足しない
高は、約十時間、断水が続いた。また、約十時間、断電が続いた。また、約十時間、断電が続いた。

ライフラインを直撃

隆起や陥没、ひび割れ

境港 竹内工業団地で液状化

境港市竹内工業団地でも液状化現象が生じた。同地は、地盤が軟弱なため、地震発生時に、地盤が液状化し、建物が浮き上がり、傾いたり、ひび割れたりした。また、道路が陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。同地には、米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。同地には、米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

滑走路に亀裂 航空自衛隊美保基地

六日、航空自衛隊美保基地の滑走路に亀裂が生じた。この亀裂は、長さ約100メートル、幅約10センチメートルに達した。また、滑走路の一部に陥没が生じた。この被害は、同基地では、初めてのことと見られる。同基地には、米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。



液状化して砂が吹き出した米子空港の滑走路＝6日午後6時ごろ

米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

道路被害 17カ所で通行止め
米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

管内38件に
米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

米子ガス
米子市内の一万四千六百世帯に都市ガス供給
米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

学 校
米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

NTT
米子市水道局の本管が敷設されている。この本管は、約1.2メートルの管径で、約1.5メートルの埋設深度に敷設されている。この本管は、液状化現象により、ひび割れや陥没が生じた。また、道路も陥没したり、隆起したりした。この被害は、同地では、初めてのことと見られる。

日本海新聞 10月7日

土砂崩れ 生き埋め

西伯で600人避難 交通網陸空ストップ

建物全壊するほどの強い揺れ。商店の床に敷き詰まるガラスやペットボトル。六日後、鳥取県西部を襲った強い地震は、市民生活に大きな影響を及ぼした。鳥取県西部は、民家や神社、商店の被害などが相次いだほか、埋め立て地の竹内地区では被災化現象が起られた。日中、土砂崩れで入車が困難となった。交通機関は道路、空路もストップ。関係自治体は関係部署を派遣して対応に当たれ、県では住民が近隣の公民館に自主避難した。

鳥取県西部地震

鳥取県西部は6日午後、主震を伴った、町民は不安な夜を過ごした。被災地内では、避難場所が不足した。行政機関を派遣して、自衛隊も派遣された。約18人が避難した。約600人が避難した。同町は、約1800世帯に約7000人が避難した。



鳥取県西部を襲った強い地震で倒壊した鳥取県西部市の民家の6日午後3時30分



がけ崩れで大破した軽自動車＝6日午後4時半ごろ、鳥取県溝口町宇代

余震警戒呼び掛け

鳥取県の地震対策本部は7日、二三日以内の間に余震が起きる可能性があるとして、市民に警戒を呼び掛けた。被災地内では、避難場所が不足した。行政機関を派遣して、自衛隊も派遣された。約18人が避難した。約600人が避難した。同町は、約1800世帯に約7000人が避難した。

軽自動車を山崩れ直撃

溝口天候を救助。鳥取県溝口町宇代の軽自動車は、6日午後一時半ごろ、山崩れに直撃された。乗車していた2人が軽自動車に押しつぶされ、軽自動車は山崩れに押しつぶされた。山崩れは、約1800世帯に約7000人が避難した。

土砂に埋まった作業員を救出

6日午後一時半ごろ、鳥取県鳥取市で、土砂に埋まった作業員を救出した。救出された作業員は、軽微な怪我を負った。救出された作業員は、約1800世帯に約7000人が避難した。

全壊家屋の下敷き、重傷

鳥取県鳥取市で、全壊した家屋の下敷きになった作業員が重傷を負った。救出された作業員は、約1800世帯に約7000人が避難した。

鳥取県鳥取市で、全壊した家屋の下敷きになった作業員が重傷を負った。救出された作業員は、約1800世帯に約7000人が避難した。

鳥取県西部
地震と命名
気象庁は今回の地震を「鳥取県西部(鳥取県)地震」と命名した。政府は午後一時三十分、鳥取県を震源域とする地震と命名した。

鳥取西部で震度6強

M7.3 西日本各地で揺れ

47人けが、家屋274棟損壊

余震153回、停電や断水も



六日午後一時三十分、山陰地方を中心に畿内、四国、九州、東北に強い揺れが広がった。鳥取県西部の境港市、白河町で震度7を観測し、福井県で震度6強を観測した。鳥取県内では、震度6強を観測した。鳥取県内では、震度6強を観測した。鳥取県内では、震度6強を観測した。



震源域の揺れが強いのが震度7。震度6以上の揺れが、西日本各地に広がった。震度5以上の揺れが、西日本各地に広がった。

空や陸交通大混乱

鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。

鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。鳥取県西部を震源とする地震で、西日本各地に強い揺れが広がった。

日本海新聞 10月8日

溝口 役場庁舎が危険 安全パトが確認、撤去へ

鳥取県西部地震で震度6を記録した溝口町溝口の町役場庁舎が七日、県と県建築士会による建築物の安全パトロールで危険建築物と判断され、撤去を勧告された。町職員らは隣接の町公民館に避難して公務に当たっている。町はプレハブの仮事務所の建設も検討している。



応急危険度判定で危険と判定された溝口町役場庁舎

鳥取県西部地震で震度6を記録した溝口町溝口の町役場庁舎が七日、県と県建築士会による建築物の安全パトロールで危険建築物と判断され、撤去を勧告された。町職員らは隣接の町公民館に避難して公務に当たっている。町はプレハブの仮事務所の建設も検討している。

山陰中央新報 10月8日



柱の鉄筋がむき出しになるなどの大きな被害が出た溝口町役場庁舎—7日正午、鳥取県溝口町溝口

溝口町役場は「危険」

調査 判定士 余震で崩壊の恐れ

鳥取県溝口町役場(同町) 階建、延べ床面積は六百九十四平方メートル、十九本の柱の鉄筋がむき出しになるなど大きな被害が出た。七日、調査した判定士は「危険」と判定。県土木部は「応急危険度判定士が調査し「危険」と判定。大きな余震が発生すれば庁舎が崩壊する恐れがあることが分かった。同庁舎は昭和三十三年の建設。鉄筋コンクリート二階建て。

左に1.4メートル横ずれ

断層運動 長さ約20キロ

建設省国土地理院は七日、鳥取県西部地震の断層運動を解析、発表した。断層運動は約四・四キロメートルの長さで、断層の位置は約二十キロ。断層の位置は余震の震源分布とは一致している。断層運動は約七度の左横ずれ、海り傾斜は約一・四度。断層は水平方向で約二十キロ。断層の位置は余震の震源分布とは一致している。断層運動は約七度の左横ずれ、海り傾斜は約一・四度。断層は水平方向で約二十キロ。断層の位置は余震の震源分布とは一致している。

被災デパートなど営業再開



溝口町で被災店舗の手元山組

鳥取市などから給水車

鳥取市などから給水車
鳥取市などから給水車
鳥取市などから給水車
鳥取市などから給水車

溝口など4町を視察 知事

溝口など4町を視察 知事
溝口など4町を視察 知事
溝口など4町を視察 知事

鳥取西部地震 ライフライン復旧進む

鳥取西部地震 ライフライン復旧進む
鳥取西部地震 ライフライン復旧進む
鳥取西部地震 ライフライン復旧進む

溝口町役場庁舎 公民館へ移転準備

溝口町役場庁舎 公民館へ移転準備
溝口町役場庁舎 公民館へ移転準備
溝口町役場庁舎 公民館へ移転準備

県西部地震

日野郡中心に18校休校

欠席の児童生徒192人

鳥取西部地震から五日目の十日、県西部の余中高校で約八割の七七八校が授業を再開した。休校は被害が大きかった日野郡中心に八校。授業再開の見通しは、大半の学校で水害の復旧、施設の修復、通学路の確保などのめどが立十一日以降になる。地震による不安定な状況で欠席したと思われる児童生徒も百九十二人上っており、学校生活への影響はしばらく続きそうだ。

中央公民館で窓口業務

溝口町役場、住民課を移転

溝口町役場、住民課を移転
溝口町役場、住民課を移転
溝口町役場、住民課を移転



改装作業が続く中、仮庁舎で業務をこなす溝口町住民課の職員

改装作業が続く中、仮庁舎で業務をこなす溝口町住民課の職員
改装作業が続く中、仮庁舎で業務をこなす溝口町住民課の職員
改装作業が続く中、仮庁舎で業務をこなす溝口町住民課の職員

鳥取県西部地震で同県溝口町

全世帯に5万円給付

被害有無に 近隣の町に波紋

鳥取県西部地震で震度6弱を記録した同県溝口町が、被害の百雁にかかわらず全世帯(約千五百世帯)に一律5万円の鳥取県給付したことが、近隣の町に波紋を広げている。日野町は「近隣の町に波紋を広げている。日野町は神格をこらさず全世帯(約千五百世帯)に一律5万円を配る。」と、向かと横並び意識が強まると、被害の大きかった町の中にも、財政難から給付の額や対象を決めている所もある。

溝口町が一律給付を決めたのは十三日。地震で、町民は大なり小なり心の痛みを受けたというのが理由だ。同日は、財政調整基金を取り崩し、約七千五百万円をすて、地区を通じて支給した。十九日まで、「復旧費に充てて」と

二人が5万円を返した来たが、あとは感謝の電話ばかりだ。溝口町と同じ日野町にある日野町の福田正昭町長は「単なるばらまきと言われかねない」と語気を強めた。家が壊れて夜も眠れない人々、そうではない人々も同じに苦しんでいるのは同じ。この考え、担当職員に

「いよいよ伝えた。だが、十八日に決まった鳥取金の内容は、住宅が損壊した世帯に一律5万円支給と、溝口町に近い形だ。初めは、災害復旧に活用目的を限定し、世帯数に応じて額を算定し、世帯数として地区に振り分けた」という。計四町ある日野町のうち、日野、日野の両町は感

溝口町 全世帯に給付金5万円

溝口町は十四日、町内の全世帯(約千五百世帯)に、被災者復興給付金として5万円を配る。鳥取県西部地震緊急対策として「がんばろう溝口町」と銘打った緊急支援事業。給付金のほか、独居世帯を対象にした被災者のメンタルケア調査・訪問なども行う。総事業費は二億五千万円。町長の専決処分で実施し、十三日の町議会全員協議会で報告した。

また、全員協議会では、「危険」の判定を受け立ち入り禁止となった役場庁舎について、今月中の仮庁舎(町中央公民館)への移転後に撤去することを、庁舎建設が今後

鳥取県西部地震

住宅復興に公的助成

片山知事 県と市町村で負担

鳥取県西部地震で被害を受けた住宅の復興で、鳥取県は建て替えの場合三百万円を、また補修は百五十万円を限度に助成する方針を決めた。十七日、片山知事が記者団に明らかにした。高齢化の進む山間地に住宅被害が集中、放置すれば地域崩壊につながるかねないため、自然災害に伴う住居復興に公的助成を始めるのは全国でも初めて。

鳥取県によると、被災住宅の三分の一は、個人が所有している。このほか、個人が所有している住宅は、石垣、土間、基礎などが損壊し、計して三百万円を限度に助成。また屋根の破損や壁紙剥離を補修する場合は、百五十万円を限度に補修費を助成する。補修の場合は、五十万円未満が県、市町村が二分の一ずつ、五十万円以上は県、市町村、本人が宅間休養策の財政規模に

助成の財源は、県の財政課、復興基金(基金残高三十一億四千九百九十九万円)、半壊二百四十八戸、一部倒壊三千二百もの住宅被害があり、今後の被害は千七百戸が

見通し。被災世帯は山間地に多く、高齢者世帯も多いため、今後の生活再建を進めるため、思い切った住居復興への支援策を講ずることにした。

自然災害で個人資産への公的補助制度は例がなく、阪神大震災を契機に「被災者生活再建支援法」が初めてできた。今回の地震で同法も適用されるが、支給には所得制限がある。例えば、使途も生活必需品に限られ、購入などに使われていない。住宅復興の助成と併せて、民間の融資で決めた。

片山知事の話。地震被害の復興は、住宅抜きには考えられない。このままだと地域の活力が衰えて、地域を支えていた多くの

融資、被災地の公営住宅建設がさしつかえなく進められる。被災者の生活再建支援法が初めてできた。今回の地震で同法も適用されるが、支給には所得制限がある。例えば、使途も生活必需品に限られ、購入などに使われていない。住宅復興の助成と併せて、民間の融資で決めた。



溝口町が作製、配布したポスター

「がんばろう」ポスター作製

溝口町が500枚配布

溝口町は十八日、鳥取県西部地震の災害から早く立ち直ろうと、「がんばろう溝口町」をキャラクターイラストにしたポスターを作製し、町内の教育、福祉施設や集会場などに五百枚を配布した。ポスターは溝口保育園と溝口小学校の子供たちの元気な写真を二枚掲載。住宅や金融、心のケアなどについて相談を受け付ける町総合支援センターの連絡先などを紹介している。

同町内では十八日現在、十一世帯二十九人が避難所暮らしを強いられているほか、十七世帯三十三人が親せきや友人宅に避難している。また、「危険」の判定を受けて立ち入り禁止となった役場庁舎では飯庁舎（町中央公民館）への移転作業が進められている。

圓山和紀助役は「ポスターには子供のように明るく元気に町民一同頑張りますよ」と話している。

日本海新聞 10月20日

産経新聞 10月21日

溝口町役場、取り壊しへ

23日にも工事に着手

鳥取西部地震で柱などが着手する予定。損壊した溝口町役場が取り壊されることになった。県あると判断、取り壊しを決めた。町役場は昭和三十二年建設の鉄筋コンクリートで、二十三日にも解体工事二階建て、延べ約七百平方メートル。桂十八本のうち九本に亀裂が見つかり、うち一本は鉄筋が露出している。町では二十六日、臨時町議会を開き、新しい庁舎に維持▽役場跡地に建て替え▽新しい場所に新築の三案で検討を急ぐという。

鳥取西部地震



地震の被害で取り壊される溝口町役場

朝日新聞 10月24日

被災者 住み慣れた土地で復興を

新築の家、現物支給

鳥取・溝口町

鳥取県西部地震で壊れた住宅の建て替えについて、同県が一律三百万円の住宅復興補助金を交付する施策を全国で初めて打ち出したを受け、同県溝口町は、百万円程度を独自に上乗せして被災者の住宅を建築する方針を二十三日までに固めた。同町これまで、住宅再建費の現金補助は「私有財産形成の補助になり、公共性を欠く」と制度化的難色を示してきたが、溝口町の場合、補助よりさらに踏み込んだ「現物支給」となる。同町は「直撃を蒙りながら復興はあり得ない」と主張している。

（31面に関係記事）

県補助に100万円上乗せ

鳥取県西部地震で壊れた住宅の建て替えについて、同県が一律三百万円の住宅復興補助金を交付する施策を全国で初めて打ち出したを受け、同県溝口町は、百万円程度を独自に上乗せして被災者の住宅を建築する方針を二十三日までに固めた。同町これまで、住宅再建費の現金補助は「私有財産形成の補助になり、公共性を欠く」と制度化的難色を示してきたが、溝口町の場合、補助よりさらに踏み込んだ「現物支給」となる。同町は「直撃を蒙りながら復興はあり得ない」と主張している。

（31面に関係記事）

国レベルでも柔軟な制度が必要

神戸大学都市安全研究センターの齋藤益壽教授の話。被災者にはできるだけ早く恒久的な住居を建てる必要があることから、住んでいた土地に家を建てる施策が柔軟に対応して評、早急が必要だ。

方からは異論があるかも知れないが、一つの見識だと思ふ。県の補助制度に対して、各自自治体ごとに対応の差が出てくるのは当然との見方だ。自治体財政課は「国が逐一を出すべきではないし、被災者支援策として理直である。また、財源に今後国から直接交付される税を充てることが重要かどうかは、議論が必要になる」としている。

厚生省被災復興支援対策本部は、被災住宅に定める期間は一、二年、人口の流出防止が被災地の事情に即した土地で暮らすことを望む町民や若年層の転居を促すことも一つの方策。そのような例は聞いたことがない」としている。

読売新聞 10月24日

溝口町役場 近く解体

西部地震 県地

柱の半分、亀裂入る

26日議会で協議 財政圧迫は必至か

鳥取県西部地震で柱が亀裂が入るなどの被害を受けた溝口町役場の庁舎が、損壊建築物を判定され、近く取り壊される。町は二十三日の臨時議会で庁舎の再建について協議するが、慣習通りだ庁舎が取り壊されれば、職員の出張先は必至か。議会の表向は必至か。議会の表向は必至か。議会の表向は必至か。



地震で被害を受け、取り壊される溝口町役場。庁内は書類などが散乱したままになっている。

一九五七年に建設された庁舎は、約六百七十平方メートル、鉄筋コンクリート造。柱は外から見える十八本の柱のうち九本に亀裂が入り、余震で倒壊の恐れがあるため、取り壊すことになった。

町職員は十日から臨時の町中央公民館を仮庁舎とし、休日返上で住民からの被害相談に応じている。臨時議会は庁舎再建に向けた特別委員会を決定させ、現在地を再建するか、移転するか、仮庁舎で当分の間業務を続けるかなどを協議する。

老朽化による建て替えの場合、国や県の補助対象にならないが、今回は地震が原因のため、災害復興補助金が交付される。自治体も補助金を活用してやりくりしたい」といって、窓口で交付額を決定し、四、六、九、十一月末の年四回に分けて交付されるが、災害復興の石田勲次課長補佐は「

旧に多額の借付がかかった。年九月の奥中豪雨と台風、国が今年十月に十一月、二十日の災害復興、同月末の交付の一部を前年十月に十九日町に総額二億三千七百七十万円、交付額が二億四千四百四十四万円、被災者が大きかった日野町は、一億四千万円、西伯町は一億八千万円など。

県内で暫定交付額が繰り上げられたのは、一九九〇

鳥取県西部地震

溝口町が独自の住宅支援

全壊 県助成に100万円上乗せ

既に町議会全員協議会が、臨時町議会でも再度開き、町議を招き、二十三日、町議による、全

鳥根県取り入れず 地域間の不公平感考慮

住宅支援策

鳥取県溝口町は二十四日、鳥取県西部地震で住宅を失った被災町民に対し、独自の住宅再建支援策案として、最高百万円程度の助成措置を決めた。県の復興助成金三百万円（上限）が上乗せされれば、同町内の住宅建設助成は最高四百万円程度になる。今回の助成措置は、県復興助成金が臨時町議会を可決されるのを待って、町が支援制度を固める。

自治体で対応が異なる、分かれる鳥取県の現金補助金呼んでいる鳥取県西部を、今回限り取り入れない、と述べた。他の自然上層に、併助する手厚な支援を希望すれば、鳥根が、いっしょに打ち出した。鳥根を越え、今回の震災の被災者に対し、半壊や一部損壊した、建て替えや補修が必要となった世帯を対象に、全額補助金を支給する。同町は人口約五千四百に福岡、畑池地区などで、自家に大きな被害を受け、住みづらいという住民の切実な声を聞き、町を支援してきた人たちに、こ

書が大きく上回った。震禍は同六十二年にも体験。その際は被災住宅に自費的な公費補助はなく、整合性を判断基準にしたとみられる。住宅支援策の違いが住民の不満に結び付いていない。ことばは「県の支援策を、細かく対応し、不満感を解消したい」と説明。あつ場など日常生活に必要な施設の修繕費を、上限二百万円で肩代わりする。町民に理解を求めた。鳥取県の支援策は「再建の在り方に一石を投じた。論議を深める意味で一定の評価をしている」と説明。一方で「私有財産形成の補助に」と課題を挙げ、導入するならば、ペナルティを課すべきだとした。被災対応の反省点として、被害情報の把握に時間を要したことや、科学的手法を差し伸べるべきだと考えた。財政計画もよく検討した上での施策」と話している。同町は十三日の町議会全員協議会で、町長の専断処分として、家屋再建支援事業の実施を報告していた。

全半壊の低所得世帯に

住宅再建援助金100万

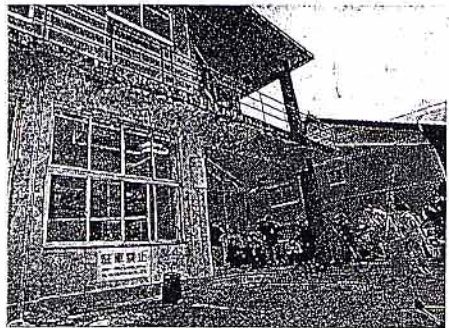
県西部地震

県補助に上乗せ 溝口町が支給へ

溝口町は二十四日までに、鳥取県西部地震で自宅が全半壊した高齢者世帯などの低所得世帯に、町独自の住宅再建援助金として百万円を支給する方針を固めた。県は住宅が全半壊、一部損壊し、建て替えや補修が必要となった世帯を対象に、全額の自治体で初めての公的補助制度を導入する方針であり、同町の援助金はその上乗せ補助となる。

町の計画によると、住宅再建援助金は自宅が全半壊した年収二百五十万円以下の世帯が対象となる見通し。援助金は現金で支給する。町でも建て替えるの限度活用してもらおう。または一部損壊した。特

東京新聞 10月27日



鳥取県西部地震で被災した同県溝口町（約五千五百人）で、自宅を失った低所得者、町が県の補助金（百万円）に百万円を上乗せする形で住宅の建て替えをバックアップすることが二十六日、決まった。「なした土地」とも言いたくない住民の意思を最優先させたい（同町）考えからだが、住宅再建費の現金補助は「公共性を欠く」との論サイトの見方もある。災害時の弱者の住宅再建支援は制度化できるだろうか。

鳥取県溝口町が震災者に独自の補助金

「残りたい」民意受け
「身寄りが無いわけでもない。でもいまは精神的に頼りたくはない。すっぴん（にいたい）と話すお年寄りがたくさんいるんです。これまでの町を支えてきた方々への恩返し、という意味もあります」と、溝口町役場総務課は今回の独自の補助金と乗せ

家失った高齢者らに光

米子市の南約十四キロにある同町の高齢化率は三〇・四％。戸数は約千五百世帯だが、年々過疎化が進む中山間地域の町だ。同町役場の集計によると、六日に発生した震度6弱の地震は、三棟が全壊、半壊と一部破損を含むで九百六十一棟の住宅に被害が出たが「罹災（りさい）証明を求める人は今も増え続けている。全世帯の九割以上に何らかの被害が出たと考えている」と総務課は話す。



現行法に一石

鳥取県が一律二百万円の住宅復興補助金を交付するのを打ち出したことを受けた、同町独自の措置だ。今月なかばの町議会全員協議会で町が骨子の説明。この日開かれた町議会で正式に可決された。

低所得で全半壊 県と合わせて最高400万円

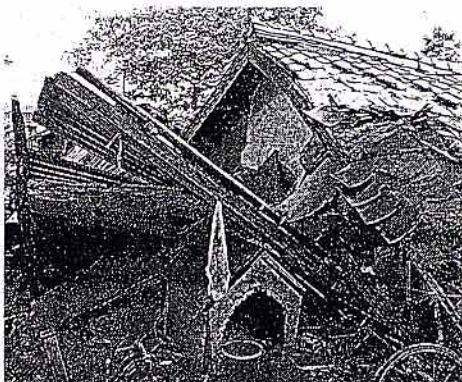
決された。十一月三日に開かれる町議会で、住宅復興補助金も含めた補正予算案として可決され、実施に移される見通しだ。これにより、年収が三百五十万円以下で自宅が全半壊した住民に対し、世帯当たり県と町の補助金を合わせて最高四百万円が支給される。

使途に制限付かず

「日半生息を営む場所が全半壊した場合に支給する。離れや納屋の被害状況は考慮されない」（総務課）という条件。最大で五世帯が対象になるともなっているが「補助

金そのものに利用するかなど、使い道は住民の判断に任せたい」と、使途には制限を設けない方針という。

「被災者の住宅再建の資金を自治体の一般財源から充てるのは全国でも最も早く始めてはどうか」と話すのは、自然災害後の復興の取り組みに詳しい長崎市の福岡博孝弁護士だ。福岡弁護士は「長崎県も被災し、雲山・雲峰で起きた火砕流被害をきっかけに、被災者の財政支援の向上を訴えてきた。この町で被災者の住宅再建資金は、いったん基金を設立して、その中から建物再建助成金などの多目で支払われてきたケースが多かった。



鳥取県西部地震で倒壊した民家＝今月7日、同県で

だけに、溝口町の方式は画期的なものだと思っただけ。同町は財政的な余裕があったからできた面もある。同様の地震が阪に首都圏で起きたら、東京都が同じように補助金をすくに出せるだろうか……」と話す。

阪神大震災をきっかけに制定された「被災者生活再建支援法」では、自然災害の被災者に現金支給する道は開かれたものの、使い道も一定の生活物資購入などに限定されており、実際は住宅再建には使えないなど、問題点が多い。

国会議員も「自然災害から国民を守る国会議員の使命を超越してはならない」と、被災者生活再建促進小委員会（を設け、現行法の見直しも含め被災者の住宅再建の助成システムを議員立法により新たに整備しよう）議論を続けている。

壊れた役場庁舎に別れ

溝口町、復興へ固い決意

鳥取県西部地震で激しく損壊した溝口町役場庁舎（同町溝口）の解体工事が二十六日始まった。同日朝には、職員らが庁舎と対面する形式で「お別れ式」をした。町議会は同日、特別委員会を設置し、新庁舎建設の検討に入った。

式には約八十人が出席。いけない。復興への固い決意を表明すると、別れのあいさつ。続いて職員二人が献花し、感謝の意を表した。能力を早く回復しなければ。



解体前の役場庁舎に別れのあいさつをする住田圭成町長—溝口町溝口

会が開かれ、役場庁舎建設調査特別委員会（柳清茂郎委員長、七人）と、震災復興調査特別委員会（浦部要右委員長、八人）の設置を全会一致で決めた。住田町長は「新庁舎建設に早く着手できるように、議会と一体的に取り組みたい。年度内には設計段階まで進めたい」と話した。

読売新聞 10月28日

今日のノート

阪神大震災以来の強い揺れが、南は鹿児島から北は金沢まで達した鳥取県西部地震は、発生から三週目が過ぎた。震度の別は被害が少なかったから、世間では早くも関心が薄れ気味だ。ビルや民家が軒並みなぎ倒され、六千四百人以上が犠牲となった阪神大震災の惨状と比べれば、注目度が低いのも仕方ない。被害が少くないというは、あくまで全体の問題である。

震度も強かった鳥取県西部町下、見たりは民家が完全に崩れ落ちる、いわゆる全壊は数戸しかなく、ただなな傾斜は免れたものの、家の中に入る柱がはずれ、梁が落ち、壁がはがれ、床が剥がれ、敷地が傾くなどのケースが相当あった。家の形は残ったが、建て直しえないと任せない。実際は全壊と同じ被害を受けた。被災者は途方に暮れている。しかし、計四百万円を支給する。同じく、これは英断と高く評価されている。同町は役場庁舎が大被害を受けた。現在解体中、隣の公民館を臨時庁舎にしている。役場再建の音が上がってもおかしくないのだが、それは議会の審議に委ねられている。まず町民救済の姿勢を貫きたい。それができると、溝口町は財政の健全性を示す経常収支比率が80%台と余裕があるから、支給総額は約一億円になりそうだが、この緊急事態は出せるのは数段か、町助成金二百万円（うち百円は町負担）に、さらに百万円を乗せ、試している。 梶原 誠一

優 民 後 公

林業で細々と暮らす人々がまだ、から、すぐに再建できる資金のあてをしない。そこで溝口町は、年取二百五十万円以下の被災者に、町の住宅復興補助金二百万円（うち百円は町負担）に、さらに百万円を乗せ、試している。 梶原 誠一

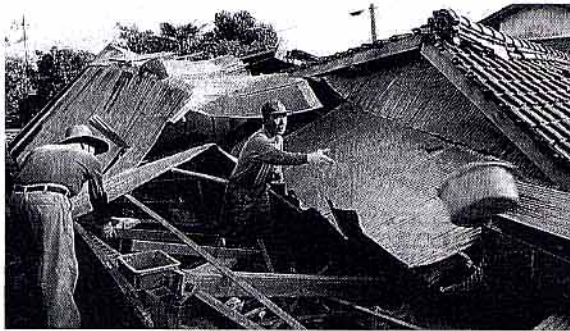
鳥取県西部地震 住宅被害に一律300万円

県、地域維持へ決断

鳥取県西部地震の被害住宅は、一律三百万円の住宅復興補助交付を決めた鳥取県は、十一月開会の臨時県議に予算案提案...

定住意思、基準に

鳥取県が打ち出した住宅 みがきわめどわかもすい 助受ける住の所得、年 齢を一切問わない。唯一...



被災現場の片付けをする人々。住宅再建のため、公的支援は地域を元に戻すため、鳥取県内...

鳥取県西部地震 鳥取県西部を震源に、10月6日午後1時30分発生。地震の規模を表すマグニチュード(M)は7.3、最大震度は同県境港市之日野町で6強を記録した。

一九九五年の阪神大震災では、自治体の発行する「被災証明」が、税の減免や被災金の配分を支援するの基準になった。全額か、半額か、それとも一部損壊かで支援に濃淡が出たこと...

過疎地打撃、恐れ

片山知事は自治体で、府 災地を視察した時、目撃前 県議と協議して、府 災地を視察した時、目撃前...

財源確保に不安

財源確保に不安 財源確保に不安 財源確保に不安...

片山善博 鳥取知事に聞く



「二百万円の復興補助は「住宅」という民間に 公費の投入はできません」としてきたこのこれまで...

住居整備してこそ復興

住居整備してこそ復興 住居整備してこそ復興...

「災害復旧対策は復興や 避難、河川など公共施設に は手厚い。しかし住宅を放 置して公共施設を整備し ても、住民がいなくなると...

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「一〇〇万円で、共済 制度の法制化を目指す動き があるが、 入りの財源が 少ない。一〇〇万円で、共済 制度の法制化を目指す動き があるが、

「二百万円があっても 住居を建てられない人も いる。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」

「上野は阪神と公費 住宅、民間賃貸住宅のあ せん、空き家の増えが懸念 されています。一年や 二三年でなくなるとは、 時に考えたい。」